

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月15日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 M A X I S S & P三菱系企業群上場投信  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限10兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出致しましたので、平成22年10月15日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 表紙

事務連絡者氏名

&lt;訂正前&gt;

荻久保 育子

&lt;訂正後&gt;

井上 靖

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

&lt;訂正前&gt;

・資本金

2,000百万円（平成22年7月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成22年7月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

&lt;訂正後&gt;

・資本金

2,000百万円（平成23年1月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成23年4月1日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年10月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

&lt;訂正後&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成23年4月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

&lt;訂正前&gt;

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525% 以内（税抜 年0.5%以内）の率（平成22年10月16日現在：年0.525%（税抜 年0.5%））を乗じて得た額

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525% 以内（税抜 年0.5%以内）の率（平成23年4月16日現在：年0.525%（税抜 年0.5%））を乗じて得た額

（略）

#### （４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

受益権の上場に係る費用（平成22年10月16日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成22年10月16日現在：信託財産の純資産総額に年0.08125%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（略）

<訂正後>

（略）

受益権の上場に係る費用（平成23年4月16日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成23年4月16日現在：信託財産の純資産総額に年0.08125%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（略）

#### （５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

<訂正前>

（略）

２．収益分配金の受取り時

（略）

なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

（略）

<訂正後>

（略）

２．収益分配金の受取り時

（略）

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用がありません。）・申告分離課税を選択することもできます。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成23年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	98,257,960,200	99.83
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		166,997,759	0.17
純資産総額		98,424,957,959	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成23年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	三菱電機	株式	電気機器	12,367,000	913.00 905.00	11,291,071,000 11,192,135,000		11.37
日本	三菱商事	株式	卸売業	4,533,200	2,371.00 2,285.00	10,748,217,200 10,358,362,000		10.52
日本	三菱地所	株式	不動産業	6,570,000	1,579.00 1,550.00	10,374,030,000 10,183,500,000		10.35
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	21,164,700	457.00 426.00	9,672,267,900 9,016,162,200		9.16
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	3,611,300	2,558.00 2,446.00	9,237,705,400 8,833,239,800		8.97
日本	JXホールディングス	株式	石油・石炭製品	14,359,100	583.00 555.00	8,371,355,300 7,969,300,500		8.10
日本	三菱重工業	株式	機械	21,997,000	319.00 325.00	7,017,043,000 7,149,025,000		7.26
日本	旭硝子	株式	ガラス・土石製品	6,279,000	962.00 1,023.00	6,040,398,000 6,423,417,000		6.53
日本	キリンホールディングス	株式	食料品	5,536,000	1,133.00 1,104.00	6,272,288,000 6,111,744,000		6.21
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	7,871,500	585.00 572.00	4,604,827,500 4,502,498,000		4.57
日本	ニコン	株式	精密機器	2,190,100	1,846.00 1,900.00	4,042,924,600 4,161,190,000		4.23
日本	日本郵船	株式	海運業	10,261,000	378.00 359.00	3,878,658,000 3,683,699,000		3.74
日本	三菱自動車工業	株式	輸送用機器	23,626,000	118.00 114.00	2,787,868,000 2,693,364,000		2.74
日本	三菱マテリアル	株式	非鉄金属	7,440,000	269.00 252.00	2,001,360,000 1,874,880,000		1.90
日本	三菱瓦斯化学	株式	化学	2,340,000	575.00 572.00	1,345,500,000 1,338,480,000		1.36
日本	三菱UFJリース	株式	その他金融業	306,880	3,345.00 3,325.00	1,026,513,600 1,020,376,000		1.04
日本	三菱倉庫	株式	倉庫・運輸関連業	842,000	1,095.00 1,094.00	921,990,000 921,148,000		0.94
日本	三菱製鋼	株式	鉄鋼	747,000	269.00 261.00	200,943,000 194,967,000		0.20
日本	菱食	株式	卸売業	101,900	1,822.00 1,747.00	185,661,800 178,019,300		0.18
日本	三菱製紙	株式	パルプ・紙	1,735,000	99.00 101.00	171,765,000 175,235,000		0.18
日本	三菱総合研究所	株式	情報・通信業	57,000	1,893.00 1,864.00	107,901,000 106,248,000		0.11
日本	大日本塗料	株式	化学	654,000	117.00 128.00	76,518,000 83,712,000		0.09
日本	三菱化工機	株式	機械	353,000	189.00 180.00	66,717,000 63,540,000		0.06
日本	ピーエス三菱	株式	建設業	62,800	249.00 253.00	15,637,200 15,888,400		0.02
日本	東洋製作所	株式	機械	54,000	150.00 145.00	8,100,000 7,830,000		0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	0.02
食料品	6.21
パルプ・紙	0.18
化学	6.02
石油・石炭製品	8.10
ガラス・土石製品	6.53
鉄鋼	0.20
非鉄金属	1.90
機械	7.34
電気機器	11.37
輸送用機器	2.74
精密機器	4.23
海運業	3.74
倉庫・運輸関連業	0.94
情報・通信業	0.11
卸売業	10.70
銀行業	9.16
保険業	8.97
その他金融業	1.04
不動産業	10.35
合計	99.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成22年 1月16日)	3,286,536,445 (分配付) 3,275,742,205 (分配落)	109.61 (分配付) 109.25 (分配落)	108
第2計算期間末日 (平成22年 7月16日)	49,900,246,885 (分配付) 49,614,432,607 (分配落)	94.28 (分配付) 93.74 (分配落)	93
第3計算期間末日 (平成23年 1月16日)	106,887,644,019 (分配付) 106,143,460,205 (分配落)	110.60 (分配付) 109.83 (分配落)	109
平成22年 1月末日	3,004,305,855	100.20	100
2月末日	3,003,790,803	100.18	100
3月末日	59,229,720,422	111.91	112
4月末日	61,042,877,577	115.33	116
5月末日	53,844,895,510	101.73	102
6月末日	49,453,687,276	93.43	93
7月末日	50,773,883,982	95.93	95
8月末日	47,943,237,698	90.58	91
9月末日	102,132,382,648	95.80	95
10月末日	100,281,191,723	94.06	93
11月末日	105,832,231,552	101.15	100
12月末日	102,946,629,466	105.43	105
平成23年 1月末日	98,424,957,959	107.39	106

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	0円36銭
第2計算期間	0円54銭
第3計算期間	0円77銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.00
第2計算期間	13.70
第3計算期間	17.98

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## （4）【設定及び解約の実績】

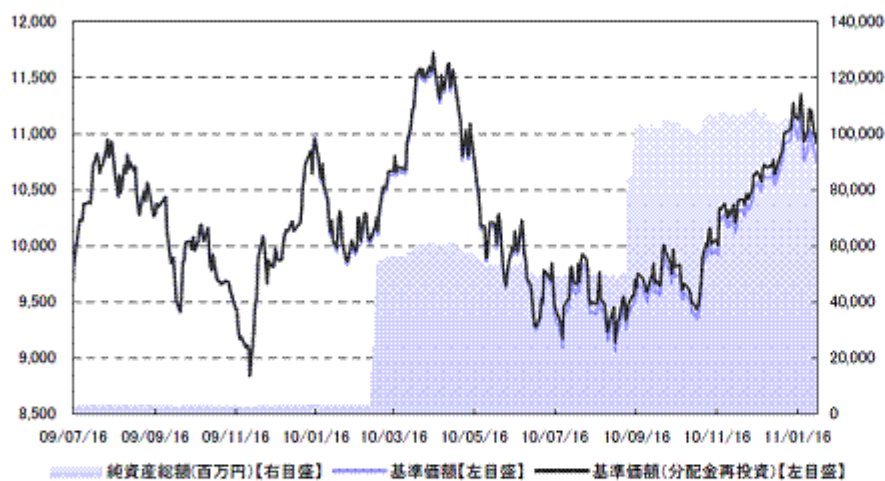
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	29,984,000		29,984,000
第2計算期間	499,301,700		529,285,700
第3計算期間	536,801,700	99,614,914	966,472,486

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2011年01月31日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は9,700(当初設定元本100口当たり)を起点として表示  
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

## 2 分配の推移

2011年1月	77円
2010年7月	54円
2010年1月	36円
設定来累計	167円

・分配金は100口当たり、税引前

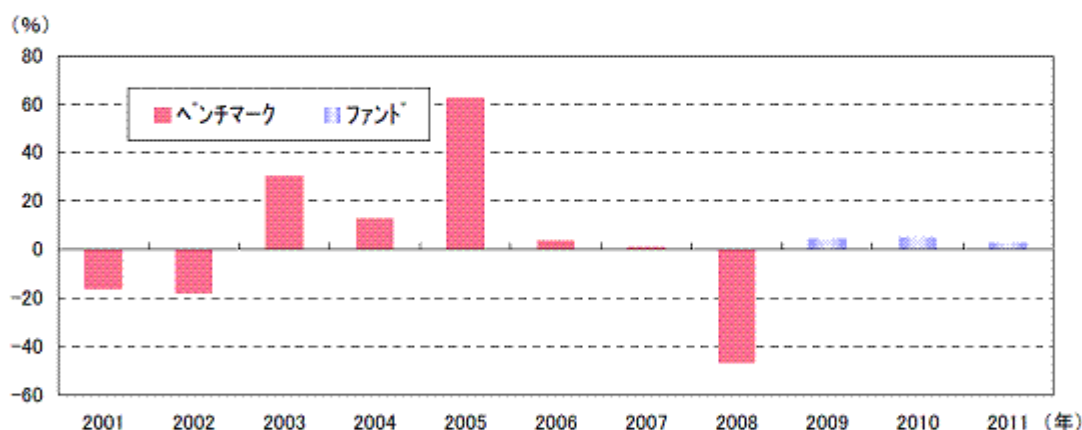
## 3 主要な資産の状況(2011年01月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	11.4%
2	卸売業	10.7%
3	不動産業	10.3%
4	銀行業	9.2%
5	保険業	9.0%
6	石油・石炭製品	8.1%
7	機械	7.3%
8	ガラス・土石製品	6.5%
9	食料品	6.2%
10	化学	6.0%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱電機	電気機器	11.4%
2	三菱商事	卸売業	10.5%
3	三菱地所	不動産業	10.3%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	9.0%
6	JXホールディングス	石油・石炭製品	8.1%
7	三菱重工業	機械	7.3%
8	旭硝子	ガラス・土石製品	6.5%
9	麒麟ホールディングス	食料品	6.2%
10	三菱ケミカルホールディングス	化学	4.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算  
 ・2009年は設定日から年末までの、2011年は1月31日までの収益率を表示  
 ・2008年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率、2001年はベンチマーク算出日(4月2日)から年末までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成22年1月17日から平成22年7月16日まで）および第3期計算期間（平成22年7月17日から平成23年1月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。



## 1【財務諸表】

MAXIS S &amp; P三菱系企業群上場投信

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 2 期 [ 平成22年7月16日現在 ]	第 3 期 [ 平成23年1月16日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	425,630,832	412,909,533
株式	49,533,333,760	105,989,675,000
未収入金	-	593,252,600
未収配当金	69,944,500	154,922,500
未収利息	1,213	3,115
流動資産合計	50,028,910,305	107,150,762,748
資産合計	50,028,910,305	107,150,762,748
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	285,814,278	744,183,814
未払受託者報酬	11,106,582	23,219,872
未払委託者報酬	99,959,157	208,978,817
その他未払費用	17,597,681	30,920,040
流動負債合計	414,477,698	1,007,302,543
負債合計	414,477,698	1,007,302,543
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 51,340,712,900	<sup>1</sup> 93,747,831,142
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 1,726,280,293	<sup>2</sup> 12,395,629,063
（分配準備積立金）	2,133,552	5,157,903
元本等合計	49,614,432,607	106,143,460,205
純資産合計	49,614,432,607	106,143,460,205
負債純資産合計	50,028,910,305	107,150,762,748

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自平成22年 1月17日 至平成22年 7月16日		自平成22年 7月17日 至平成23年 1月16日	
営業収益				
受取配当金	416,292,060		1,010,196,550	
受取利息	77,408		153,385	
有価証券売買等損益	3,996,896,226		16,825,601,640	
その他収益	2,967		27,195	
営業収益合計	3,580,523,791		17,835,978,770	
営業費用				
受託者報酬	11,106,582		23,219,872	
委託者報酬	99,959,157		208,978,817	
その他費用	<sup>1</sup> 17,625,681		<sup>1</sup> 30,970,276	
営業費用合計	128,691,420		263,168,965	
営業利益	3,709,215,211		17,572,809,805	
経常利益	3,709,215,211		17,572,809,805	
当期純利益	3,709,215,211		17,572,809,805	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金( )	367,294,205		1,726,280,293	
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,901,454,991		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,901,454,991		-	
剰余金減少額又は欠損金増加額	-		2,706,716,635	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		1,979,399,873	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		727,316,762	
分配金	<sup>2</sup> 285,814,278		<sup>2</sup> 744,183,814	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,726,280,293		12,395,629,063	

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期 (自平成22年1月17日 至平成22年7月16日)	第3期 (自平成22年7月17日 至平成23年1月16日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成22年7月16日現在]	第3期 [平成23年1月16日現在]
1 期首元本額	2,908,448,000円	51,340,712,900円
期中追加設定元本額	48,432,264,900円	52,069,764,900円
期中一部交換元本額		9,662,646,658円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,726,280,293円	
3 計算期間末日における受益権の総数	529,285,700口	966,472,486口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	93.74円 (9,374円)	109.83円 (10,983円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期(自平成22年1月17日至平成22年7月16日)

## 1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	416,372,435円
分配準備積立金額	B	266,815円
配当等収益合計額	C=A+B	416,639,250円
経費	D	128,691,420円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	287,947,830円
収益分配金金額	F	285,814,278円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	2,133,552円
当ファンドの期末残存口数	H	529,285,700口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	54円

第3期（自平成22年7月17日 至 平成23年1月16日）

## 1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	1,010,377,130円
分配準備積立金額	B	2,133,552円
配当等収益合計額	C=A+B	1,012,510,682円
経費	D	263,168,965円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	749,341,717円
収益分配金金額	F	744,183,814円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	5,157,903円
当ファンドの期末残存口数	H	966,472,486口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	77円

（金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期 （自平成22年1月17日 至平成22年7月16日）	第3期 （自平成22年7月17日 至平成23年1月16日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成22年7月16日現在]	第3期 [平成23年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第2期 [平成22年7月16日現在]	第3期 [平成23年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	4,189,905,220	15,692,043,042
合計	4,189,905,220	15,692,043,042

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
1871	ピーエス三菱	66,200	249	16,483,800	
2503	麒麟ホールディングス	5,840,000	1,133	6,616,720,000	
3864	三菱製紙	1,830,000	99	181,170,000	
4182	三菱瓦斯化学	2,468,000	575	1,419,100,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	8,304,500	585	4,858,132,500	
4611	大日本塗料	690,000	117	80,730,000	
5020	JXホールディングス	15,148,600	583	8,831,633,800	
5201	旭硝子	6,624,000	962	6,372,288,000	
5632	三菱製鋼	789,000	269	212,241,000	
5711	三菱マテリアル	7,849,000	269	2,111,381,000	
6331	三菱化工機	372,000	189	70,308,000	
6443	東洋製作所	57,000	150	8,550,000	
7011	三菱重工業	23,206,000	319	7,402,714,000	
6503	三菱電機	13,047,000	913	11,911,911,000	
7211	三菱自動車工業	24,925,000	118	2,941,150,000	
7731	ニコン	2,310,500	1,846	4,265,183,000	
9101	日本郵船	10,825,000	378	4,091,850,000	
9301	三菱倉庫	888,000	1,095	972,360,000	
3636	三菱総合研究所	60,200	1,893	113,958,600	
7451	菱食	107,500	1,822	195,865,000	
8058	三菱商事	4,782,400	2,371	11,339,070,400	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,328,500	457	10,204,124,500	
8766	東京海上ホールディングス	3,809,900	2,558	9,745,724,200	
8593	三菱UFJリース	323,760	3,345	1,082,977,200	
8802	三菱地所	6,931,000	1,579	10,944,049,000	
	合計	163,583,060		105,989,675,000	

（２）株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】  
【純資産額計算書】

平成23年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	99,194,573,337
負債総額	769,615,378
純資産総額( - )	98,424,957,959
発行済口数	916,533,963 口
1口当たり純資産価額( / )	107.39 ( 100口当たり 10,739 )

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成22年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成23年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年7月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成23年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	339	6,118,331
追加型公社債投資信託	18	427,608
単位型株式投資信託	12	83,371
単位型公社債投資信託	8	145,549
合計	377	6,774,860

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
<b>流動資産合計</b>		<b>25,037,680</b>		<b>28,161,721</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,742,265</b>		<b>1,697,691</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
<b>無形固定資産合計</b>		<b>832,978</b>		<b>876,178</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>15,682,348</b>		<b>18,750,756</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,257,593</b>		<b>21,324,626</b>
<b>資産合計</b>		<b>43,295,274</b>		<b>49,486,347</b>

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
<b>流動負債合計</b>	<b>6,765,032</b>	<b>7,190,892</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
<b>固定負債合計</b>	<b>67,962</b>	<b>134,404</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,832,995</b>	<b>7,325,296</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
<b>資本剰余金合計</b>	<b>222,096</b>	<b>222,096</b>
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,861,082</b>	<b>38,723,843</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>37,083,309</b>	<b>40,946,071</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>621,031</b>	<b>1,214,979</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,462,278</b>	<b>42,161,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,295,274</b>	<b>49,486,347</b>

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸経費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円



## （損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内 訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する 主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## (6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

## （デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

## （退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定 の年数（8年）による定額法に より、翌事業年度より費用処理 しております。	同左

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容	2.1
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円						

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等



種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表  
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第26期中間会計期間末  
(平成22年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	322,074
器具備品	1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

第26期中間会計期間末  
(平成22年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	50,459
未払金	
未払収益分配金	266,607
未払償還金	1,796,502
未払手数料	1,785,006
その他未払金	81,029
未払費用	1,156,525
未払消費税等	149,538
未払法人税等	1,760,758
賞与引当金	656,000
その他	214,187
流動負債合計	7,916,616
固定負債	
退職給付引当金	83,995
役員退職慰労引当金	66,916
時効後支払損引当金	192,217
固定負債合計	343,129
負債合計	8,259,745
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	31,652,574
利益剰余金合計	38,993,163
株主資本合計	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券	225,175
評価差額金	
繰延ヘッジ損益	450
評価・換算差額等合計	224,725
純資産合計	41,440,116
負債純資産合計	49,699,862

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	23,287,269
その他営業収益	
投資顧問料	7,333
その他	118,054
営業収益合計	23,412,657
営業費用	
支払手数料	9,587,373
広告宣伝費	374,419
公告費	6,687
調査費	
調査費	453,492
委託調査費	4,006,865
事務委託費	119,404
営業雑経費	
通信費	51,687
印刷費	311,998
協会費	18,808
諸会費	2,975
事務機器関連費	427,684
営業費用合計	15,361,397
一般管理費	
給料	
役員報酬	99,326
給料・手当	1,489,872
賞与引当金繰入	656,000
福利厚生費	236,048
交際費	9,438
旅費交通費	79,545
租税公課	53,700
不動産賃借料	327,512
退職給付費用	81,313
役員退職慰労引当金繰入	8,999
固定資産減価償却費	197,630
諸経費	160,885
一般管理費合計	3,400,272
営業利益	4,650,986

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自平成22年4月1日	
至平成22年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

## (3) 中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,383,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	38,993,163
株主資本合計	
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,052,062
当中間期変動額合計	1,052,062
当中間期末残高	225,175
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	720,934
当中間期末残高	41,440,116

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア  それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。  社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金    (3) 役員退職慰労引当金 (4) 時効後支払損引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。  役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。



## 追加情報

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 165,554千円 器具備品 195,507千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1. 減価償却実施額	有形固定資産 43,425千円 無形固定資産 154,205千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,246,376	12,246,376	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5) 投資有価証券	10,053,940	10,053,940	-
(6) 未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	-
(7) 未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## （有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,662,253	4,820,071	157,817
	小計	4,662,253	4,820,071	157,817
合計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要な取引はありません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （1株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	333,930円57銭
1株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
中間純利益（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,111,164
期中平均株式数（株）	124,098

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

(略)

#### (2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券会社	60,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	192,900 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券会社東京支店	80,800 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	126,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）を所有しています。

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年4月1日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月16日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS S&P三菱系企業群上場投信の平成22年7月17日から平成23年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS S&P三菱系企業群上場投信の平成23年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月11日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS S&P三菱系企業群上場投信の平成22年1月17日から平成22年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS S&P三菱系企業群上場投信の平成22年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。